

TPP交渉

コメ以外の関税全廃

米が日本に要求

環太平洋連携協定 (TPP) 交渉で、米国が日本に対し、コメを除く農産品と工業品の関税を全て撤廃するよう要求したことが14日、分かった。複数の交渉関係者が明らかにした。撤廃まで10年超の猶予を認める姿勢も示したが、日本は拒否した。日米は、米で現地時間の14日から開く実務者協議で妥協点を探る。

米通商代表部 (USTR) 「何年かかっても、撤廃してほしい」と求めた。甘利氏は「TPPには政権の命運が懸かっている。それは

できない」と拒否した。政府、与党はコメ、麦、牛・豚肉、乳製品、サトウキビなど甘味資源作物の重要5項目の関税維持を最優先に交渉している。



甘利担当相

米が強硬姿勢を示したこと、聖域の維持は一段と難しくなりそうだ。11月上旬に大江博首席交渉官代理が訪米しカトラー USTR 次席代表代行と会談した際に実務者協議の実施が決まった。

TPP交渉参加国は19ヶ国、12月7～9日にシンガポールで閣僚会合を予定す

対日輸出が多い米国の農産物 [2011年]

	コメ	小麦	牛肉	豚肉	乳製品 (ナチュラルチーズ)
第1位	米国 49.3% TPP	米国 58.1% TPP	オーストラリア 65.6% TPP	米国 40.9% TPP	オーストラリア 43.9% TPP
2位	タイ 40.6	カナダ 21.2 TPP	米国 23.4 TPP	カナダ 21.9 TPP	ニュージーランド 26.8 TPP
3位	オーストラリア 6.5 TPP	オーストラリア 20.3 TPP	ニュージーランド 5.8 TPP	デンマーク 16.5	米国 10.2 TPP

※数字は輸入全体に占める割合。TPPは環太平洋連携協定交渉参加国

に低い関税率を適用する「関税割当制度」の導入で米側に理解を求める案が浮上している。

重要5項目

維持困難に

◆解説◆環太平洋連携協定 (TPP) 交渉を主導する米国が、コメを除く全品目の関税撤廃を要求したことで、可能な限り多くの農産品の関税維持を目指す日本は苦しい立場に追い込まれた。「聖域」の重要5項目でさえ、全ての関税を守るのは難しくなった。

米がコメの関税撤廃を求めない背景には、日本が最も重視しているコメの関税維持を認めれば、ほかの品目で譲歩を引き出せるとの考えがあると思われる。日本政府内ではコメ以外の4項目の関税も守るため、一定の輸入量まで特別

を100%に近づける方針で一致している。シンガポールやチリ、ニュージーランドなどが相次いで全品目の関税撤廃を示す中、日本があえて低い自由化率を提示した背景に「砂糖などの聖域を抱える米の理解があれば、重要5項目は守れる」との楽観論が政府内にあつたことは否めない。

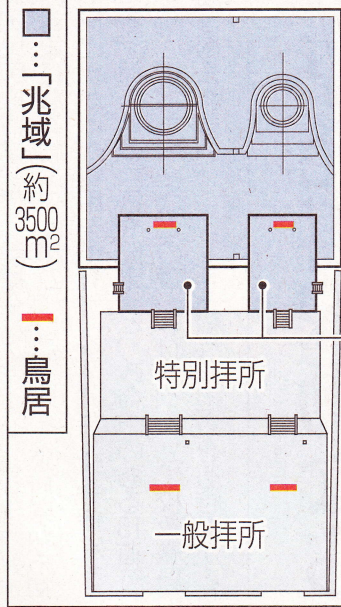
米通商代表部 (USTR) のフロマン代表が直接、甘利明TPP担当相に要求を突き付けた想定以上の米の強硬姿勢は、日本政府に交渉戦略の練り直しを迫っている。

日本と同様に関税を守りたいベトナムも、関税撤廃まで20～30年の猶予が認められるなら、全品目の関税撤廃に応じてもよいとの考えを示している。関税交渉の「落ちこぼれ」(政府関係者)とされていたベトナムが市場開放にかじを切ったことも、日本への風当たりを強くしている。

天皇・皇后陛下のイメージ

御拝所

(宮内庁提供の資料を基に作製)



両陛下下火葬

宮内庁が検討結果 合葬

天皇、皇后両陛下の葬送や陵の在り方を検討していた宮内庁は14日、江戸時代初期から約350年間続いた土葬をやめて火葬にすることや、同じ陵に遺骨を納

める合葬は見送る。昭和天皇よりし、二つの陵をうに並べ一体化することなど、検討結果を発表す



「シイタケ」

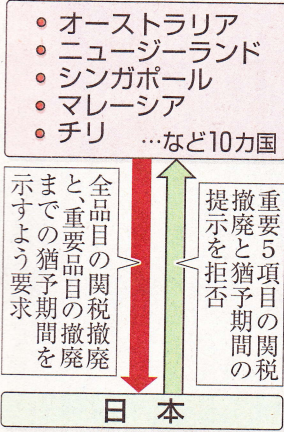
TPP 関税「日本包囲網」

10カ国が全廃要求

猶予期間提示も

環太平洋連携協定（TPP）交渉で、米国を除くシンガポールやオーストラリアなど10カ国が日本に対し、コメを含む農産品や工業品の関税を全て撤廃するよう要求していることが15日、分かった。重要品目の関税撤廃までの猶予期間を示すことも求めた。これに対し、日本はコメや麦など農業重要5項目の撤廃や猶予期間の提示を拒否した。

TPP 関税協議の現状



※米国はコメを除き関税撤廃を要求

米国も日本に全品目の関税撤廃を一時要求していたが、フロマン通商代表の判断でコメを除いた。各国が年内妥結を目指す交渉は、日本が孤立し苦しい立場に追い込まれた。交渉参加国は原則的に全品目の関税を撤廃する方向で協議している。ただ関税

を即時に撤廃すれば、安価な輸入品との競争で打撃を受ける品目を抱えた国もある。関税協議はこうした事情を踏まえ、品目ごとに撤廃までの期間をどの程度置けるかが焦点となっている。10カ国は日本に対し、すでに個別交渉で全ての品目の関税撤廃や猶予期間の提示を要求。しかし日本は「撤廃には応じられない」として年数の提示を拒否。10年を超える長期間での撤廃にも応じない方針だ。

日本は重要5項目の関税を維持する姿勢を一貫して崩していない。ただ、コメ

は一定量を義務的に輸入するミニマムアクセス（最低輸入量）の枠を拡大することで各国に理解を求めめる案が浮上。林芳正農相は15日の閣議後の記者会見で、ミニマムアクセスの問題をTPP交渉で議論しているかどうかについて、協議の対象となる可能性があることを認めた。



林農相

交渉参加国は年内妥結を目標に掲げており、11月19〜24日に事務レベルの首席交渉官会合、12月上旬には閣僚会合を開く予定だ。

ミニマムアクセス



世界貿易機関（WTO）の協定に基づき、政府が最低限輸入する数量枠。日本はコメに高関税をかける代わりに年間約77万ト（玄米ベース）のコメを輸入している。

2012年度は、米国の36万トをはじめ、タイや中国、オーストラリアからも輸入した。輸入後に飼料用として販売した場合に、売値が買値を下回り損失が出るなど課題も多い。